

2024年度「チーム経営研究会」のご案内

<俊敏かつ柔軟に変化対応していくための経営チームのつくり方>

特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

1 「チーム経営研究会」の目的とめざす成果

VUCAの時代、環境変化に俊敏かつ柔軟に対応していけるかどうかの自治体格差は、まさに組織力の差に起因していると考えられます。自治体は、短期的には地震・台風、ウイルス感染等非常時の対応に追われつつ、中長期的には少子高齢化した人口減少と東京への一極集中は正する地方創生の課題を抱えています。一方、通常業務を効率的にこなし、Well-Beingな働き方を実現していかなければいけません。

この「攻」と「守」の二刀流をうまく両立させていくに組織マネジメントは、ますます高度化しています。

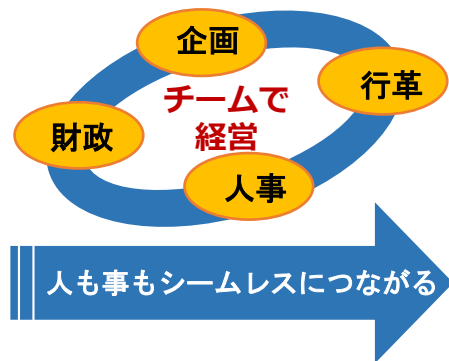
あなたの組織では、こんな問題を抱えていませんか。

- 戦略目標の達成を一部の職員のガンバリに依存している。組織として職員を育てられていない。
- 部署横断的に協力・連携する仕事が、うまく進んでいない。
- 管理部門と事業部門、地域機関との間にギャップがある。現場が指示待ちで、主体的に取り組めていない。

これらの原因の多くは、管理部門が縦割りで経営の仕組み（計画・方針・制度）を作成し、組織として一体感を欠く運営になっていることがあります。このボトルネックを解消すれば、組織内がシームレスにつながり、職員がストレスフリーに改革改善を実現できるようになります。地域の将来像（ビジョン）・戦略に向けて一体的に進めるチームワークが生まれ、力を最大限発揮できる組織になれるのです！

そこで、本研究会では、組織の要となる管理部門相互と事業部門との“連携”にフォーカスして、人的資本経営をひと足早く実現できる行政へ、政策の戦略と人財の戦略を統合する『**チーム経営**』に**取り組む研究会**を実施しています。

- ☑ 事業の連携、取捨選択が進まない
- ☑ 「できる職員」の頑張り依存している
- ☑ 管理部門と事業部門のギャップがある
- ☑ 指示待ちで、職員が育っていない



成果

- ①組織に一体感ができる
- ②部署横断的した連携が進む
- ③事業を優先する意思決定ができる
- ④職員が改善・改革に主体的に取り組む
- ⑤経営目線で考え、自ら動く力が育つ 等

めざす成果は、－2年で組織が変わり出すこと！

各自治体における経営の目的と状況に応じ、自分たちでめざす姿を描きます。

2 対象者

各自治体から企画・行革・人事・財政など管理部門の職員が3～6人のチームで参加。場合により事業部門の職員を会合に加えても可。

※管理職、係長級職員の参加を推奨します。各自治体の経営改革の進捗に応じたチームを結成して実施します。

3 活動期間と内容（案）

①活動内容 半年間で、地域のめざす姿の実現に向けた経営システム運営上の問題を発見、本質的な課題解決に向けた経営改善策を立案します。
内容は、各自治体の状況に応じてオーダーメイドでデザインします。1年目に立案、2年目に部署の実践に取り組むと効果的です。

②日程 お勧めは、5月～10月にWEB会合12回（月2回、各3時間）

※期間変更可。開催日は、参加メンバーの予定を重視して詳細決定します。

※基本はWEB開催ですが、希望と交通費負担いただければ、2回分を1日のリアル会合で行うことも可能性です。

5月	第1回 首長インタビュー、事務局との現状共有・企画ミーティング 第2回 シブンガタリと現状の問題意識の共有
6月	第3回 行政経営における現象面の問題把握 第4回 行政経営の経緯から、地域のめざす姿とのギャップ認識
7月	第5回 行政経営における本質的な（連携上の）問題を探索 第6回 行政経営のありたい姿を思い描く
8月	第7回 経営システムの漏れとねじれを正す目標設定 第8回 チーム力を生かした当面のチャレンジ課題設定
9月	第9回 具体的な展開策検討 第10回 研究レポートの骨子検討
10月	第11回 研究レポート案のブラッシュアップ 第12回 首長と研究成果の共有、事務局と今後の展開ミーティング

適宜事務局と簡単な振り返りミーティングを実施。
次回に向けた準備内容・方法を確認します。

※事務局メンバーの内一人は、NPO会員として登録下さい。
なお、「公務員の組織風土改善セミナー【基礎コース】」に、ご参加いただけます。

+レポート作成個別支援

③活動方法 会合は、「オフサイトミーティング」の対話形式で行い、本音を語り合い、考え深めます。

※講義に基づく研修ではなく、参加者が自分たちで段階を踏んで課題と解決策を考え出す研究活動です。

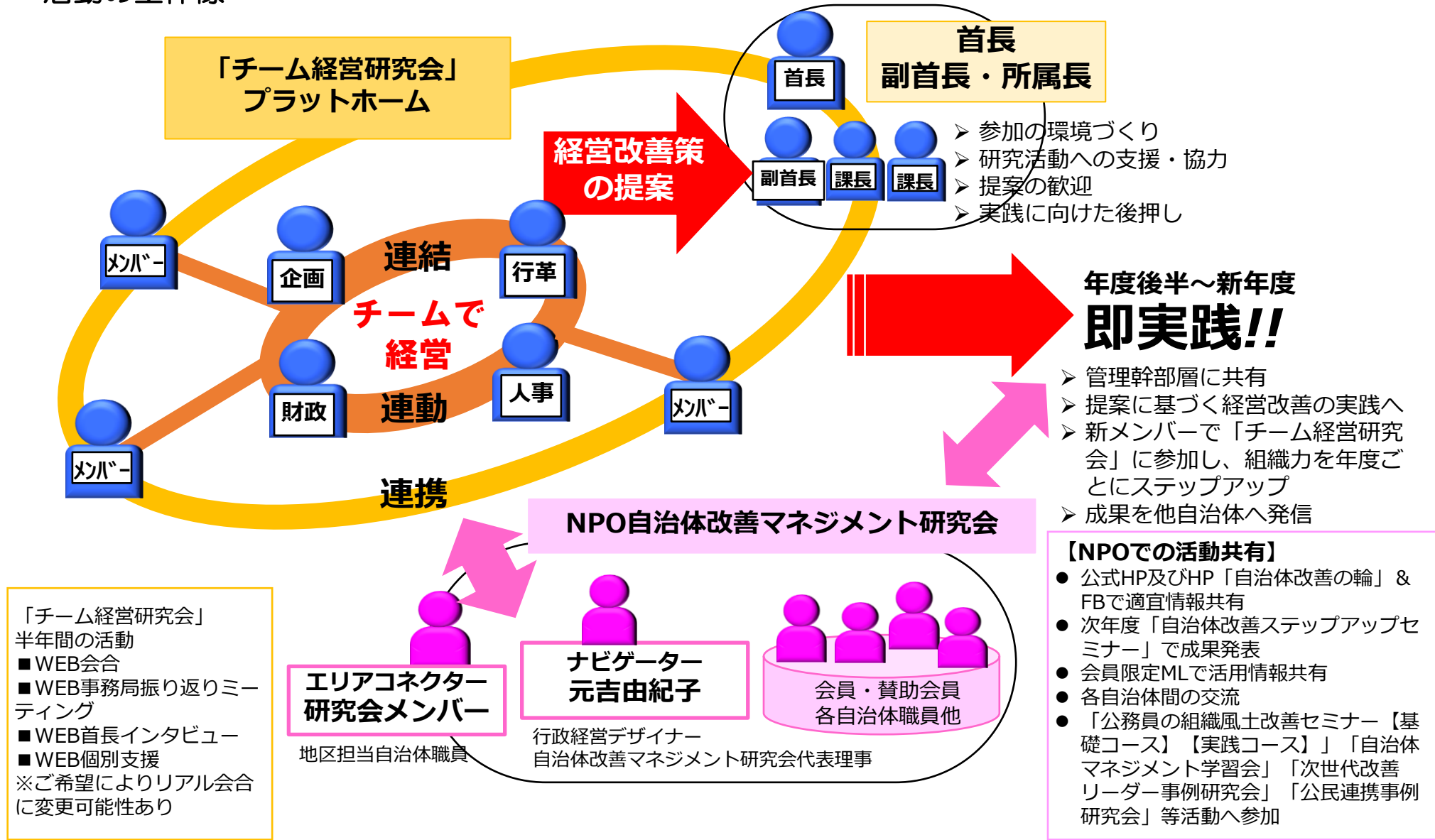
④ナビゲーター 元吉由紀子（自治体改善マネジメント研究会代表理事、行政経営デザイナー）

コネクター 地区ごとに研究会メンバー（自治体職員）が自治体と研究会との窓口となり、伴走支援します。

4 参加料 1名あたり100,000円 ※会場までの交通費、宿泊費等が発生する時は別途ご負担ください。

5 申込・問合せ先 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail info@iichitai-kaizen.net

活動の全体像



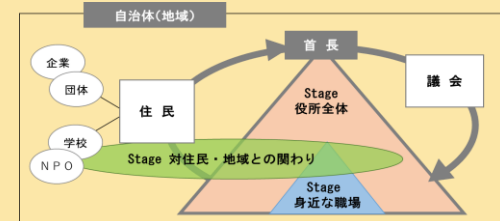
※ 2020年度は、福津市（福岡県）、南伊勢町（三重県）、2021年度は、福津市（福岡県）、中野区（東京都）、2022年度は、中野区（東京都）、門真市（大阪府）が参加し、2023年度は、伊勢市（三重県）と滑川市（富山県）で精力的に活動中！



何のため 地域ビジョンの実現に向けて、行政に関わる人と組織の発揮力を高める
 誰のため 行政に関わりつつ、組織の発揮力を高める実践をする人
 提供価値 何のためかを問い直し、目的に応じた（人・仕事・仕組み・組織）相互のつながりをつくる
 組織マネジメント力を向上する

「自治体改善」のポイント

自治体を効率的かつ効果的に経営するために改善は不可欠なプロセスです。しかし、一言で「改善」と言っても一種類ではありません。「PDCAサイクル」の「A」にあたる改善は、「P」の対象範囲=Stageと変革レベルによって、担う主体もやり方も異なります。そこで、私たちは、この違いを「改善活動の12場面」で見分けることに自治体改善を進める重要なポイントがあると考えました。また、過去の延長線上にある改善と、VUCAの環境下で新しく生み出す改善には、アプローチが違い、求められる能力も異なります。よって、これら目的と状況に応じて組織マネジメントしていくことが自治体を進化させる「自治体改善」につながると考えています。



私たちの活動

利害関係の異なる多様な主体で構成される自治体において、地域ビジョンを共有し、その実現に向けて最小の経費で最大の効果を発揮する自治体経営を行うことには、高度なマネジメント力が必要です。本研究会では、①経営を方向づける首長と管理部門の連結、②戦略を実行する各職場でのチームワーク、③官民・部署の横連携、④次世代の育成といったマネジメント課題を適時設定し、その解決に向けて実践者とともに問題の本質を探るところから、解決に向けた糸口をみつけ、実践を後押しする支援をしています。

研究活動 / 自治体支援事業：会員による実践研究

- ▶ **チーム経営研究会(個別自治体ごとに実施)月2回×6ヶ月**
地域の将来像と戦略の実現に向け、2年で組織が変わり出すことを目指して、企画・財政・行革・人事など管理部門が一枚岩となって経営システムを見直し、事業部門への展開を図ります。
- ▶ **【新】公務員の組織風土改善セミナー 月1回×半年～通年**
自ら抱えている仕事の問題を周りの人たちと共に解決する、組織風土改善アプローチをオフサイトミーティング活用のポイント学習と場づくりの実践から進めていきます。初心者向け「基礎コース」と継続者向け「実践コース」で実力アップ。
- ▶ **事例研究会(自治体を超えて有志が参加)月1回×半年**
「公民連携」「次世代改善リーダー育成」の2テーマで実施。テーマごとに全国各地の自治体から職員有志が参加して、それぞれの課題を俯瞰し、本質的な改善課題を探究します。

セミナー事業：対話を通じた実践の共有と学び

- ▶ **自治体改善ステップアップセミナー(9月)**
前年度のチーム経営研究会の成果をもとに自治体改善のあり方を考えます。(2022年度中野区、門真市)
- ▶ **組織風土改善セミナー/事例研究会成果共有会(3月)**
参加者が実践をふり返り、成果ポイントを共有します。

情報発信事業：研究会とその活動の発信

- ▶ **会員向け情報共有**
会員限定メーリングリスト、随時交流・学習会を開催
- ▶ **一般向け情報発信**
公式ホームページ、facebook「自治体改善マネジメント研究会」「自治体改善の輪」
- ▶ **出版・雑誌寄稿・講演(随時)**

「自治体を進化させる公務員の新改善力」

2022.9 公職研2,200円(税込)
環境が変化する時代、自治体職員も変化に応じて自治体を進化させなくてはならない。置かれた状況に応じた問題解決には「変革」のレベルをつかみ、活動範囲を「越境」しながら改善力をステップアップする必要がある。7人の職員事例を解説。



会員募集中

本研究会では、各自治体のより良い地域づくりに向け、組織が抱える課題を把握し、より良い組織づくり、人づくりが進むよう、活動を精力的に行なっています。

- この活動をご一緒にしていただける「**正会員**」
- ご支援いただける「**賛助会員**」を募集しています。
- みんなで自治体、地域の経営をより良く変えていきましょう！
- 詳しくは、ホームページの「新会員募集中」をご覧ください。

団体概要 特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

設立：2013年5月17日 法人化：2017年7月10日
 理事長：元吉 由紀子 (行政経営デザイナー)
 理事・監事：横浜市、川崎市、三重県、松阪市、大東市、福岡市の現職員と元職員
 所在地：〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-10-2
 肥後橋ニッタイビル9階 株式会社スコラ・コンサルト内
 E-mail : info@jichitai-kaizen.net
 ホームページ : http://jichitai-kaizen.net/
 Facebook: https://www.facebook.com/jihchitai/kaizen
 https://www.facebook.com/groups/jichitai.kaizen.no.wa/



「地方が元気になる自治体経営を変える改善運動」
 2015.3 東洋経済新報社
 首長のリーダーシップのもと、トップダウンの経営改革とボトムアップの改善運動を連動することに改善運動の成功の秘訣がある。6自治体の事例を詳述。

特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会 理事 のご紹介

【ナビゲーター】



行政経営
デザイナー
(株)スコラ・コンサルト

元吉 由紀子

理事長

【副理事長・中部コネクター】



三重県
松阪市
職員

田中 広毅

副理事長

【関東コネクター】



神奈川県
横浜市 職員

鈴木 一博

事務局長

【関西コネクター】



大阪府
大東市 職員

東 克宏

【九州コネクター】



福岡県
福岡市 職員

吉崎 謙作



神奈川県
川崎市 職員

成沢 重幸



三重県 職員

後田 和也

監事